

「Oncofertility Consortium Japan ミニワークショップ福岡」開催報告

【開催概要】

- 日時：2025 年 3 月 26 日（水） 18 時～20 時
- 開催方法：現地+Web（ハイブリッド開催）
- 現地会場：アイン薬局 九大南店 大会議室（A）（B）

【プログラム概要】

- 大都市型ネットワークの紹介～大阪がん・生殖ネットワーク～
 - ・ 生殖医療医の立場から（JCHO 大阪病院 原知史）
 - ・ がん治療医の立場から（大阪国際がんセンター 多田雄真）
 - ・ 行政の立場から（大阪府健康づくり課 久保田順子）
- 福岡県の現状
 - ・ 行政の立場から（福岡県庁がん感染症対策課 齊田茉純）
 - ・ がん治療医の立場から（九州がんセンター乳腺外科 徳永えり子）
- 意見交換
 - ・ 課題の整理
 - ・ 解決策の検討
 - ・ ネットワークの維持に必要な役割整理

【参加者】 合計 112 名（現地 42 名 / Web 70 名）

- 県内：99 名
 - ・ 医師 51 名 / 看護師 16 名 / 胚培養士 13 名 / 薬剤師 8 名
 - ・ ソーシャルワーカー 4 名 / 臨床心理士 2 名 / 医療事務 2 名
 - ・ 遺伝カウンセラー 1 名 / 行政 1 名 / その他 1 名
- 県外：13 名（うち OCJpn 事務局 2 名）

【内容】

本ワークショップでは、福岡県のがん・生殖ネットワークの現状と課題を共有し、大阪がん・生殖ネットワークをモデルケースとして、その立ち上げ経緯や現状、課題について、がん・生殖・行政の各視点から講演を行いました。

続いて、福岡県庁より福岡県内の症例分布に関するデータが示され、福岡県のがん治療施設を代表して九州がんセンターの取り組みについて発表がありました。

その後の意見交換では、病院の規模や地域、診療科、職種ごとに異なる現状や課題をヒアリングし、ネットワークの維持に必要な事務局の役割や、定期的な研修会の必要性について活発な議論が交わされました。

さらにネットワークの機能評価の基準（考え方の充足度と温存実施数）であることについて、以下の課題が提起された。

- ・既婚者（特に乳癌）ではより患者負担の少ない保険での温存が相当数行われているためJOFR登録数は実態を反映しない

- ・意思決定支援のみの症例が含まれていない

などより、評価基準の改善も必要。

また、意思決定支援のみへも助成を拡大することで医療連携の実態が反映できる。

患者負担の軽減は重要だが、エビデンス構築の観点からは助成制度(JOFR)を使って欲しい。

今後も、本ワークショップで得られた知見を活かし、福岡県におけるがん・生殖ネットワークの強化に向けた具体的な取り組みを進めていきます。

以上